

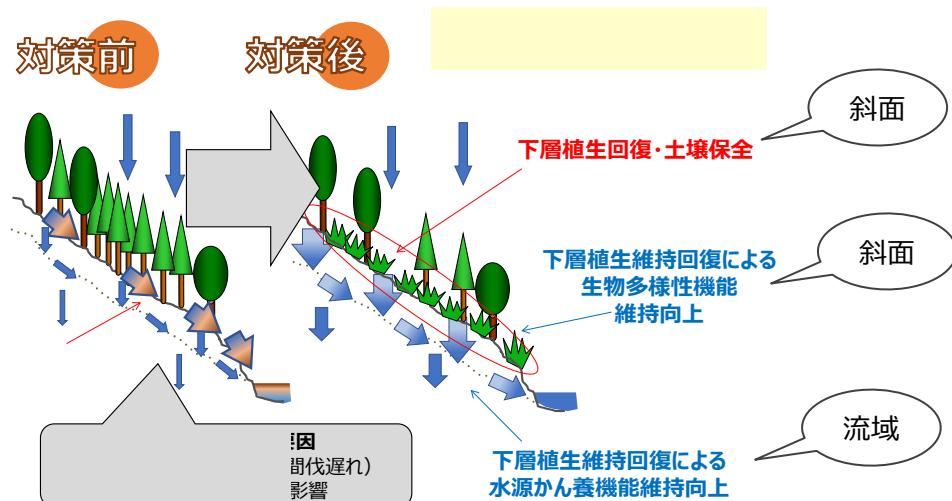
森林のモニタリング調査（令和6年度モニタリングの調査結果）

自然環境保全センター

（1）森林の保全・再生対策によって予想される効果

事業実施前：人工林の間伐遅れや高密度化したシカの影響により、下層植生が衰退し、土壤が流出している状態。水源かん養機能の低下が危惧される。

事業実施後：間伐やシカ対策により、下層植生が回復し土壤が保全される（1次的アウトカム）。さらに、下層植生に依存する昆虫などが増加するとともに、土壤流出に由来する水の濁りが減少し河川流量も安定化すると考えられる（2次的アウトカム）。



（2）水環境モニタリング（森林）における2次的アウトカムの評価方法

評価対象の機能 (2次的アウトカム)	現時点での評価の考え方	評価対象事業の範囲	評価手法 (調査方法)	評価スケール
森林の水源 かん養機能 (H19～)	事業による下層植生維持回復効果（一次的アウトカム）の水・土砂流出への影響を把握し、水源かん養機能への効果を評価。	特別対策事業 (1～5番)	土壤侵食量調査	斜面 (林分)
		施策大綱事業	対照流域法調査 水循環モデル 予測解析	試験流域 (小流域) 水源林地域 (ダム上流域)
生物多様性 保全機能 (H25～)	間伐による下層植生回復と植生・土壤動物・昆虫・鳥類・哺乳類等の生物相の多様性を把握し、生物多様性保全機能への効果を評価。	特別対策事業 (1～5番)	森林生態系 効果把握調査	整備地 (林分)

特に中心的な調査が、表中の対照流域法調査、森林生態系効果把握調査。検証内容・進捗等の詳細は別紙のとおり。

(3) 森林の下層植生と土壤保全の関係（1次的アウトカム関連成果の抜粋）

1. 下層植生と土壤侵食量

- 裸地化した箇所では、かつてのはげ山と同レベルの土壤侵食を観測（図1）。
- 下層植被率8割以上だと落葉堆積も多く土壤侵食もほとんど発生しない（図1）。

2. 下層植生と落葉による地表の被覆と地表流発生

- 土壤侵食を引き起こす降雨時の地表流の発生は、下層植生と落葉等により地表面が75%以上被覆されると抑制される（図2）。
- 下層植被率が20%を下回ると、下層植生と落葉を合わせた地表面の被覆率が75%を大きく下回る箇所が多くみられる（図3）。
- 短期的には落葉被覆のみでも土壤保全可。下層植生あると年間通じた土壤保全。

3. 低木・草本・裸地の比較

- 斜面の土砂生産量は、低木斜面<草本斜面<裸地斜面の順に少ない。低木斜面で土壤密度が小さく根系量が多い。木本種の低木の増加が根系量増加に寄与。

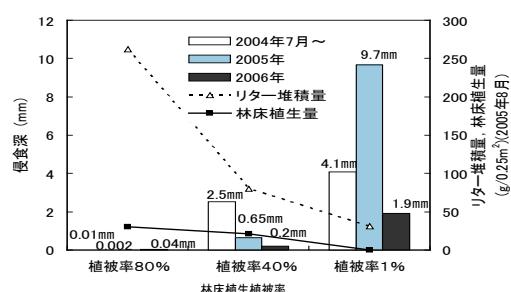


図1 下層植生植被率と土壤侵食深の関係

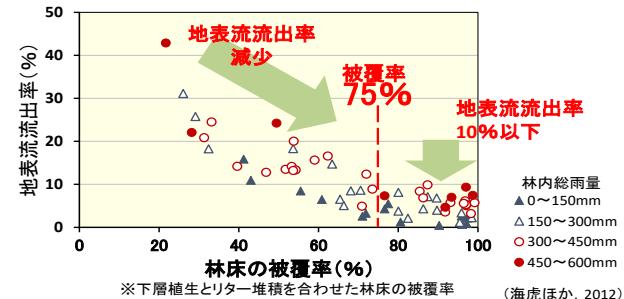
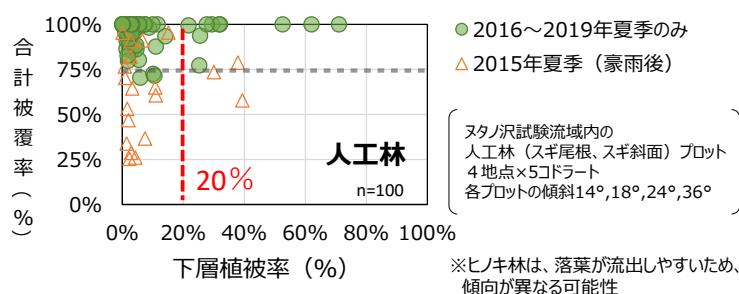


図2 合計被覆率と地表流流出率の関係



※ヒノキ林は、落葉が流出しやすいため、傾向が異なる可能性

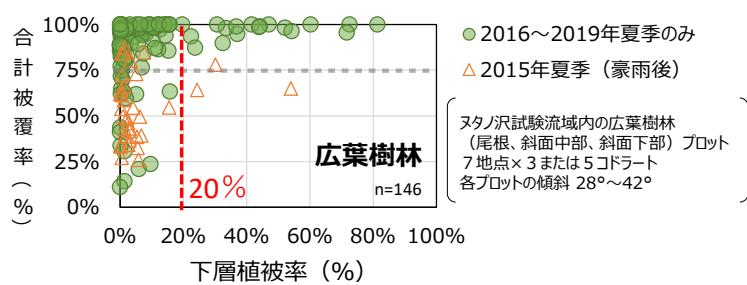
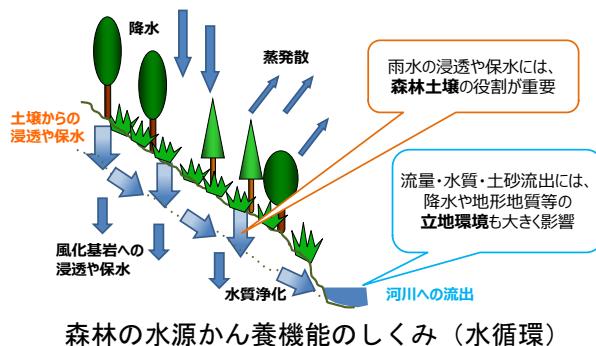


図3 夏季の下層植生植被率と合計被覆率の関係（人工林、広葉樹林）

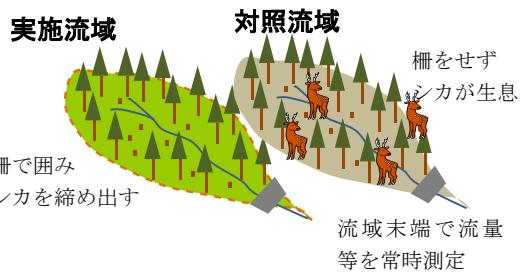
対照流域法調査の概要

1 取り組みのねらい

施策評価の統合的指標である水源かん養機能の改善（2次的アウトカム）を検証するため、地質等の自然条件の異なる県内4か所に試験流域を設けて森林操作（実験的な事業）とモニタリング調査を並行して行う。また、より広域な水源かん養機能の評価を行うため、試験流域の実測データ等を用いて水循環モデルを構築し、貯水ダム上流域等の事業評価や将来予測のために解析を行う。



山地に森林があると洪水抑制・渇水緩和・水質浄化の機能が発揮される。これは、降った雨がいったん地中に浸透してから時間をかけて流出するため。



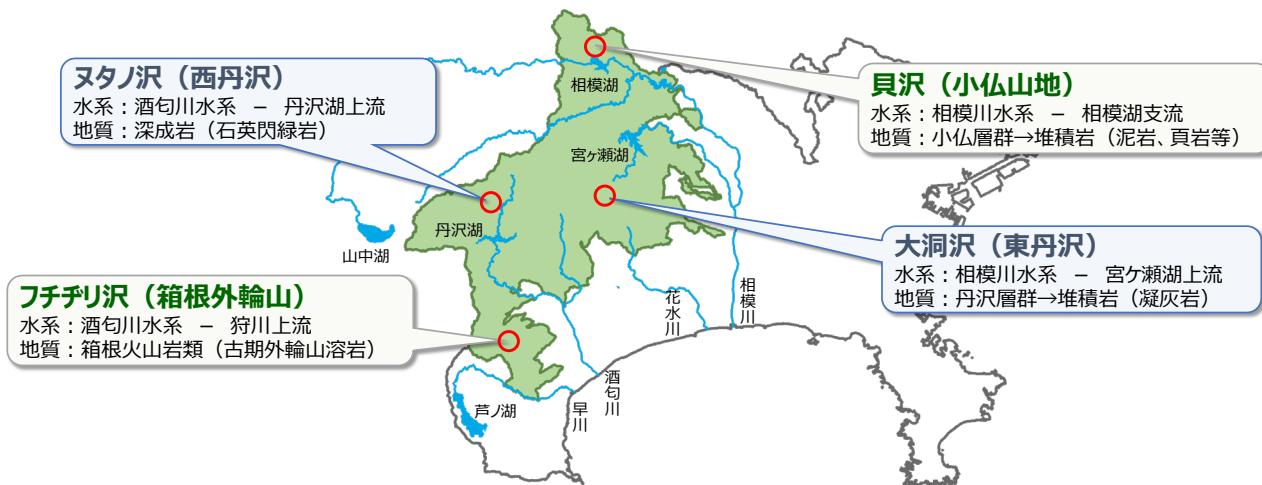
試験流域における事業効果検証（丹沢の例）

2つ設けた流域の一方で事業を行い、事業の前後や事業をしないもう片方の流域との比較によって水源かん養機能への効果を検証する。

2 各試験流域における検証内容

地域ごとの水源林の課題や水循環の特性を踏まえて、各試験流域における検証のねらいを設定し、事前モニタリング、実験的事業実施、事後モニタリングを順次実施する。

水系	試験流域	水循環特性、課題等	モニタリングのねらい	観測開始年	事業実施年度
相模川	貝沢 (小仏山地)	相模湖支流、 小仏層群、人工林	水源林整備の効果を検証	2010	2012 2016・2017
	大洞沢 (東丹沢)	宮ヶ瀬湖上流 新第三系丹沢層群 人工林、シカ影響	シカと人工林の管理の効果を検証	2009	2011 2026 予定
酒匂川	ヌタノ沢 (西丹沢)	丹沢湖上流、深成岩 広葉樹、シカ影響	広葉樹林のシカ管理効果を検証	2011	2014, 2022
	フチジリ沢 (箱根外輪山)	狩川上流 外輪山噴出物、人工林	当該地域の水循環特性把握	2012	—



3 令和6年度までの主なモニタリング成果

(1) シカの影響が大きい丹沢山地における下層植生回復による水源かん養機能改善の検証

試験流域：東丹沢大洞沢（H21 観測開始、H24.3 植生保護柵完成、R8 間伐予定）
西丹沢ヌタノ沢（H23 観測開始、H26.4 植生保護柵完成、R4 柵内の人工林間伐）
森林操作内容：実施流域を柵で囲みシカを排除し、シカの多い対照流域と比較

- ・大洞沢とヌタノ沢ともに実施流域では、下層植生の回復がみられ、特にヌタノ沢で回復が顕著である。下層植生回復は一律でなく、特に斜面位置によって異なり、樹冠開空度や土壤水分等の影響が示唆された。また、下層植生の種数が多いと土壤密度が小さくなる傾向がみられ、保水につながると考えられた。さらに低木層の発達した斜面では草本層や裸地の斜面よりも土砂生産量は少なく、特に斜面長が長いと違いが顕著であった。
- ・ヌタノ沢の出水時の水の濁りに関しては、対照流域を基準として実施流域における柵設置前・後を比較すると、柵設置後のほうが水の濁りが少ない傾向である。
- ・大洞沢における渓流水質（平水時）の硝酸態窒素濃度は、全般的に微減傾向である。柵設置後 10 年間の硝酸濃度の推移では、柵設置流域でやや低めであるが顕著でなく、柵の設置は流域末端の水質に大きく影響していないと考えられた。要因として、柵設置による硝酸濃度減少が顕著である他の研究事例と比べて谷部での植生回復が鈍く植生回復速度の違いや土砂移動の激しい流域の水文特性・土砂動態があげられる。
- ・大洞沢における降雨・気象・流量・蒸発散・土壤水分等の現地観測データを蓄積し水循環を把握するとともに、間伐による影響を水文モデルで評価する取り組みを進めている。蒸発散量の変化を既往研究から仮定し間伐による効果を検討したところ、間伐に伴い総流出量は増加するが渴水時の流出増加には大きくは寄与しないこと等が示唆された。

(2) 適切な水源林管理による人工林の水源かん養機能保全の検証

試験流域：小仏山地貝沢（H22 観測開始、H24、H28 水源林整備）
箱根外輪山フチジリ沢（H24 観測開始）※実験的な事業でなく通常の事業展開
森林操作内容：間伐（群状・定性・帶状）、簡易架線集材による木材搬出など
※貝沢では渓流沿いで除伐・間伐をせず、地表をかく乱しないよう配慮

- ・間伐した流域では、間伐前に比べて流量が若干増加（年間を通した流量の安定）
- ・河川水質のうち、ダム湖の富栄養化とも関係する窒素濃度は間伐後も低濃度で維持された。森林整備中や整備後を通して水の濁りにも変化がみられなかった。（一般的には整備や搬出に伴って渓流水質の一時的な窒素濃度上昇や水の濁りの増加がみられるが、貝沢では渓流沿いでの配慮や、作業道開設や重機使用を伴わない集材方法による効果とみられる。）

(3) 森林蒸発散モデルを活用した広域の森林水循環の評価

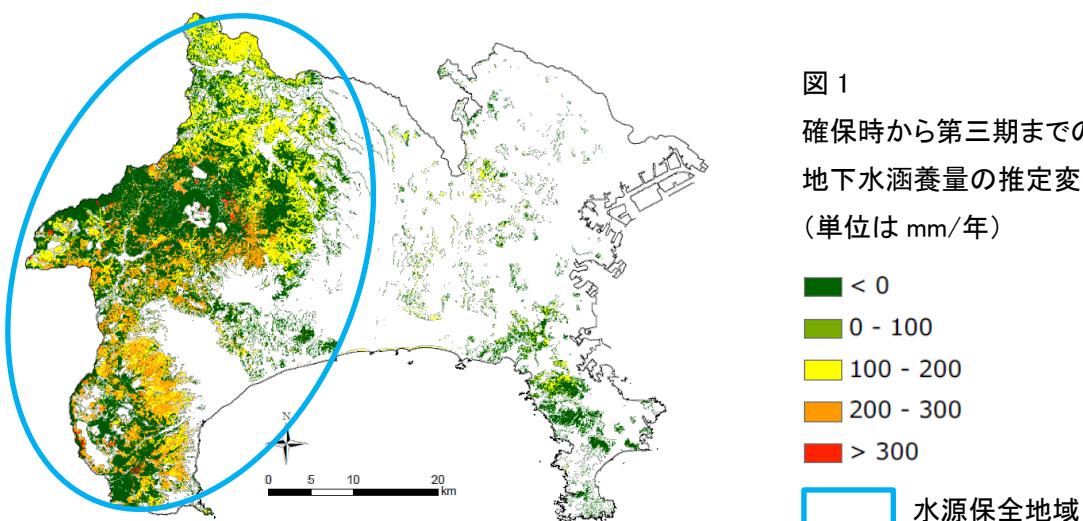
神奈川県における水源環境保全・再生施策の効果を検証するため、確保時（施策初期：2001～2006 年頃）から第三期（約 15 年後：2017～2021 年頃）にかけての森林状態（立木密度・樹高・林齢等）の変化と、それに伴う森林水循環への影響を評価した。

評価にあたっては、立木密度や樹高等を加味した森林水循環モデルを構築し、神奈川県全域および人工林エリアを対象として、樹冠遮断・蒸発散量・地下水涵養量の推定を行った。その結果、施策の前後で広域的な森林水循環に差異が生じているかを評価した。

森林の状態については、施策により適度に間伐が進められた人工林では、推定 1,500 本/ha 以上であった立木密度が 1,000 本/ha 以下まで大きく減少した。同時に約 15 年間で樹木の成長も進み、樹高や樹冠構造が変化していると推定された。

それに伴い、樹冠遮断量や蒸散量の水循環指標に一定の変化が見られた。全体としては、確保時から第三期にかけて蒸散量と樹冠遮断量が減少したため、降雨量からそれらを差し引いた地下水涵養量（地中へ浸透する水量）が増える傾向が試算された。（図 1）試算上は、施策前後で神奈川県全体の森林では年間で約 60mm 程度、人工林では約 190mm 程度の地下水涵養量の増加が見込まれる結果となった。また、神奈川県内の水源保全地域の森林面積（81,115ha）に基づいて計算すると、年間約 4,948 万 m³の地下水が増加したと推定された。この増加量は、神奈川県の上水道の年間給水量（生活用）のおよそ 6.3%に相当するとの推定もあり、施策による森林管理が県全体の水資源確保に寄与していることが示唆された。

今後、施策の効果をより正確に評価していくためには、樹冠・林床の各層での水収支を包括的に把握し、気象条件や地形・地質条件、樹種構成などを考慮する必要がある。



(4) 令和元年東日本台風で被災した観測施設の再整備（大洞沢）

- 令和元年東日本台風により破損し観測が中断していた大洞沢試験流域の水文観測施設について、令和 6 年度に量水堰板の交換と調査地内の作業道の復旧工事を完了した。
(図 2, 3)（今後継続的に改修予定）
- 資材運搬および調査のため、大洞沢試験流域内においてモノレールの整備を行った。



図 2
大洞沢量水堰
(施工前)



図 3
大洞沢量水堰
(施工後)

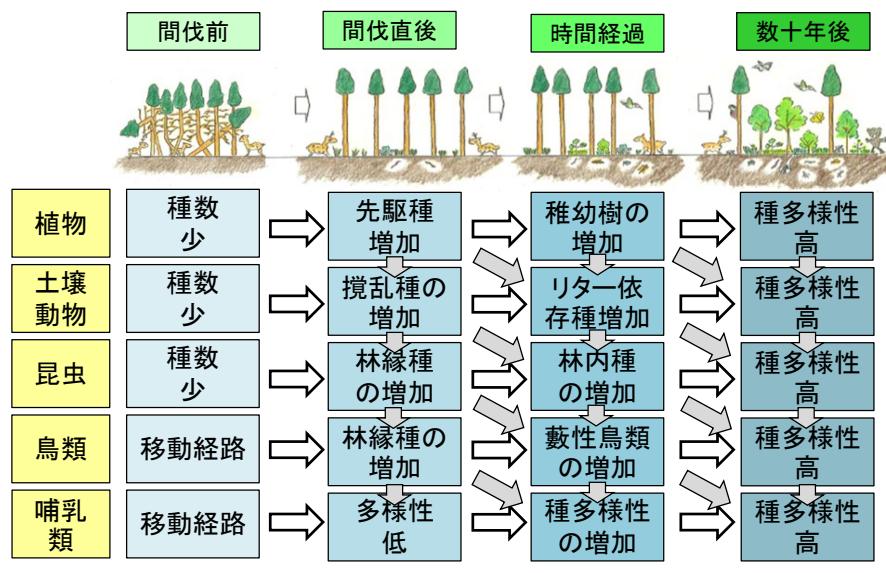
森林生態系効果把握調査について

水源環境保全・再生施策における特別対策事業の一つである「水源の森林づくり事業」では、不手入れのスギ・ヒノキ人工林を間伐することで下層植生を増やし、将来にわたり水源かん養機能と生物多様性機能を維持または向上させることを目標としている。

その生物多様性機能にかかる効果検証のモニタリングを平成25年度から当センターで行っており、施策の最終評価に向けて、県民にわかりやすい成果を提出する必要がある。

(1) 調査の目的（ねらい）

植物や土壤動物など各生物分類群の生物多様性に及ぼす間伐の効果を林分スケールで明らかにする。そのため、間伐の前後による下層植生の増加と、それに依存する各生物分類群の多様性や各生物間の関係を評価する。



間伐に伴う林相と予想される生物群の変化

(2) 調査エリアと対象林分

水源地域の森林を、地質やシカの生息状況から3エリア（小仏山地、箱根外輪山、丹沢山地）に区分して、エリアごとに林相と整備からの経過年数の異なる林分（プロット）で調査を進める。



調査エリア（色のついた部分は県で確保した水源林）

表 調査林分数

	スギ		ヒノキ		広葉樹(対照)		小計		計
	間伐前	後	間伐前	後	間伐前	後	間伐前	後	
小仏山地	3	6	3	6	3	6	9	18	27
丹沢山地	4	10(3)	3	10(1)	3	8(2)	10	28(6)	38(6)
箱根外輪山	3	6	3	6	1	2	7	14	21
合計	10	22(3)	9	22(1)	7	16(2)	26	60(6)	86(6)

※ ()内の数字は植生保護柵内でのプロット数

(3) 実施スケジュール

山域	第2期5か年計画					第3期5か年計画				第4期5か年計画					
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
小仏山地	予備 調査	1回目 調査				2回目 調査					3回目 調査	補足 調査			
丹沢山地			1回目 調査	補足 調査	・ 総合 解析		2回目 調査	補足 調査	・ 総合 解析			3回目 調査	補足 調査	・ 総合 解析	最終と りまとめ
箱根外輪山		1回目 調査				2回目 調査					3回目 調査	補足 調査			

※鳥類調査は H29 に小仏山地と箱根外輪山、H30 に丹沢山地での追跡調査を先行して実施

(4) 令和6年度までの主なモニタリング成果

- 令和6年度は、これまでの補足調査として、通年での中大型哺乳類調査と、野ネズミ調査区画内における全面的な植生調査と時期別の昆虫調査を行うとともに、これまでに得られた調査結果の総合的な解析を進めた。
- 針葉樹林では、間伐により目標とする成立木数付近まで減少している林分が多いが、林内の明るさの指標となる開空度には大きな変化は生じていなかった。
- 間伐によって林分の階層構造が発達した事例がみられたが、3時点目でもまだ発達してこない事例や除伐の影響が見受けられる事例を含めて多様な事例が確認された。
- 針葉樹人工林では、シカ撮影頻度が高い地点であっても、シカ不嗜好性植物等が優占することで、(森林整備の効果もあり) 積算被度が高く維持されている地点があることを確認した。
- 林床植生の増加に応じて、ミミズ、ササラダニ、昆虫（植食性昆虫のハムシ・ゾウムシ類、地表性昆虫のオサムシ類、アリ類）、地表採食性の鳥類、野ウサギといった林床植生との結びつきが強い分類群・機能群の種数及び個体数が増加しており、間伐が生物多様性を高めることに貢献していると考えられた。
- 森林性野ネズミは、植生が多い林分において捕獲頻度が高く、糞から多様な植物のDNAが検出されており、水源林整備による植生回復が野ネズミの生息にプラスに影響していると考えられた。
- 中大型哺乳類の生息状況調査からは、シカの撮影頻度は、丹沢地区では1巡目から3巡目まで高い水準が維持され、小仏地区と箱根地区では1巡目より2~3巡目のほうが高くなり、シカ採食影響の継続あるいは拡大が懸念された。特に箱根地区では、シカ撮影頻度が丹沢地区の水準に近付くとともに、定着初期のオスの割合が高い状態からメスの割合が高い状態へと移行し、定着が急速に進んでいることが示唆された。

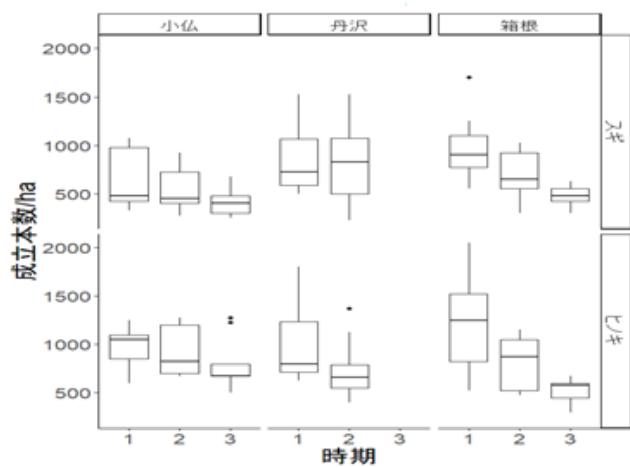


図1 針葉樹林におけるhaあたり成立本数の推移

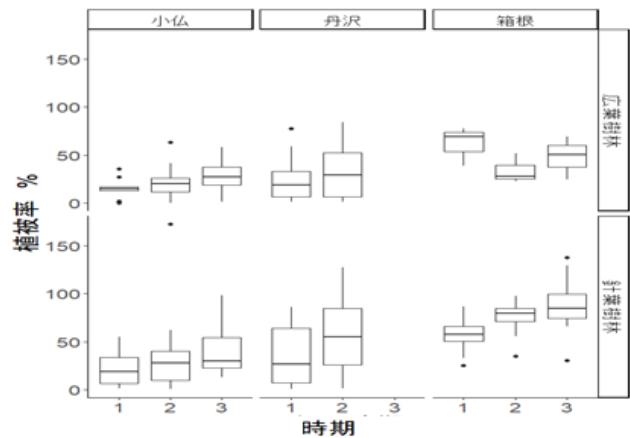


図2 林床植生の積算被度（種ごとの被度の合計）の推移

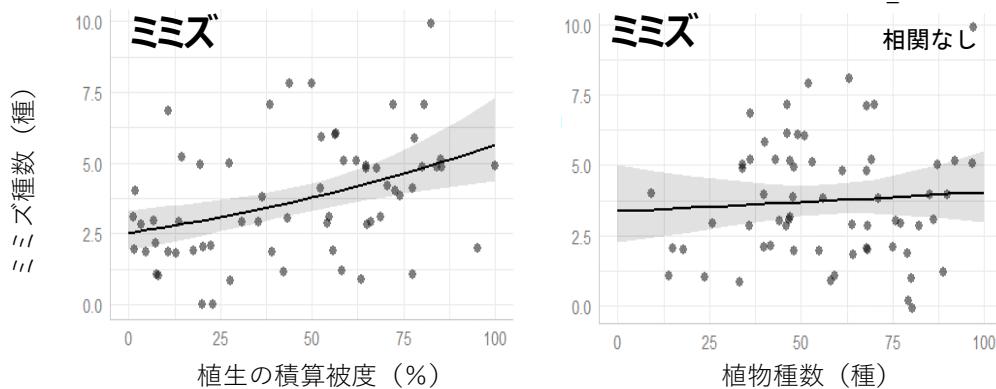
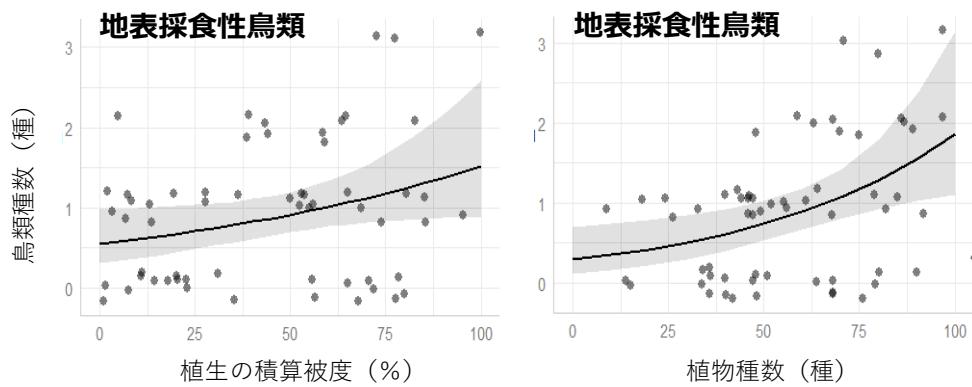


図3 林床植生の積算被度および植物種数とミミズの種数との関係

網掛けは 95%信頼区間

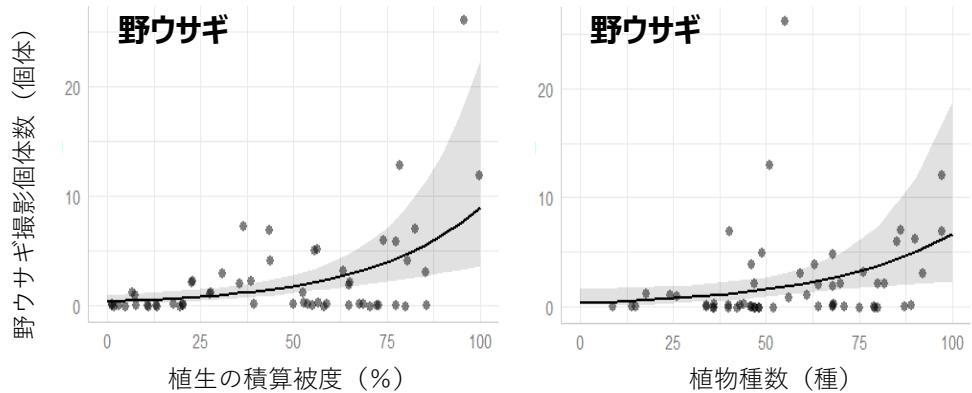
植生の積算被度の增加に伴ってミミズの種数が増加。植物種数とは相関なし。



植生の積算被度及び
植物種数の増加に伴
って地表採食性鳥類
の種数が増加。

図4 林床植生の積算被度および植物種数と地表採食性の鳥類種数との関係

網掛けは 95%信頼区間



植生の積算被度及
び植物種数の増加
に伴って野ウサギ
の撮影個体数が増
加。

図5 林床植生の積算被度および植物種数と夏季の野ウサギ撮影個体数との関係

網掛けは 95%信頼区間

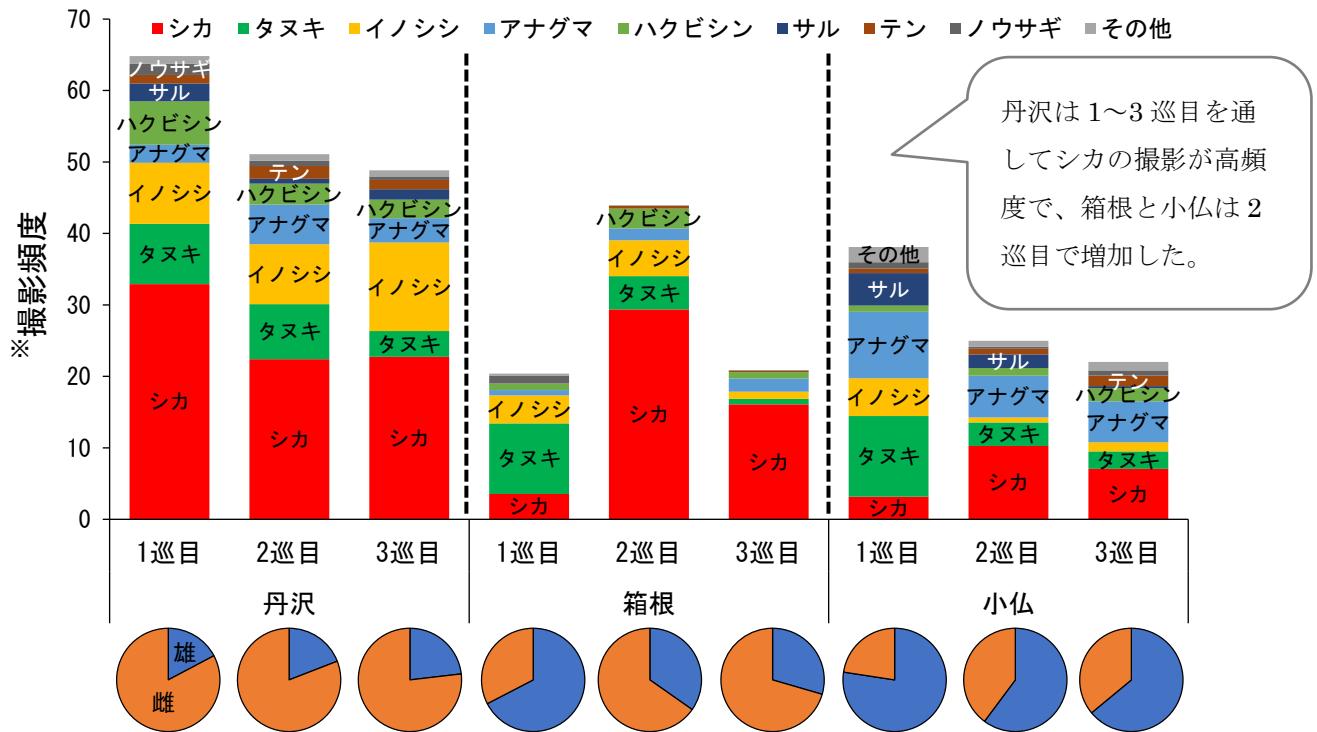


図6 中大型哺乳類種の撮影頻度とシカの性比

平成 25 年～28 年度（1 巡目）、平成 29 年度～令和 2 年度（2 巡目）、令和 4～5 年度（3 巡目）に、各地点に 2 台ずつセンサーネットを設置した（7～9 月）。撮影頻度は 100 カメラ・稼働日あたりの撮影個体数を示す。下の円グラフは成獣のニホンジカの性比を示す。
 その他：ネコ、アライグマ、キツネ、イタチ、ツキノワグマ、カモシカ、イヌ
 （リスや野ネズミ、ムササビ等の小型や樹上性の種は集計の対象外とした。）